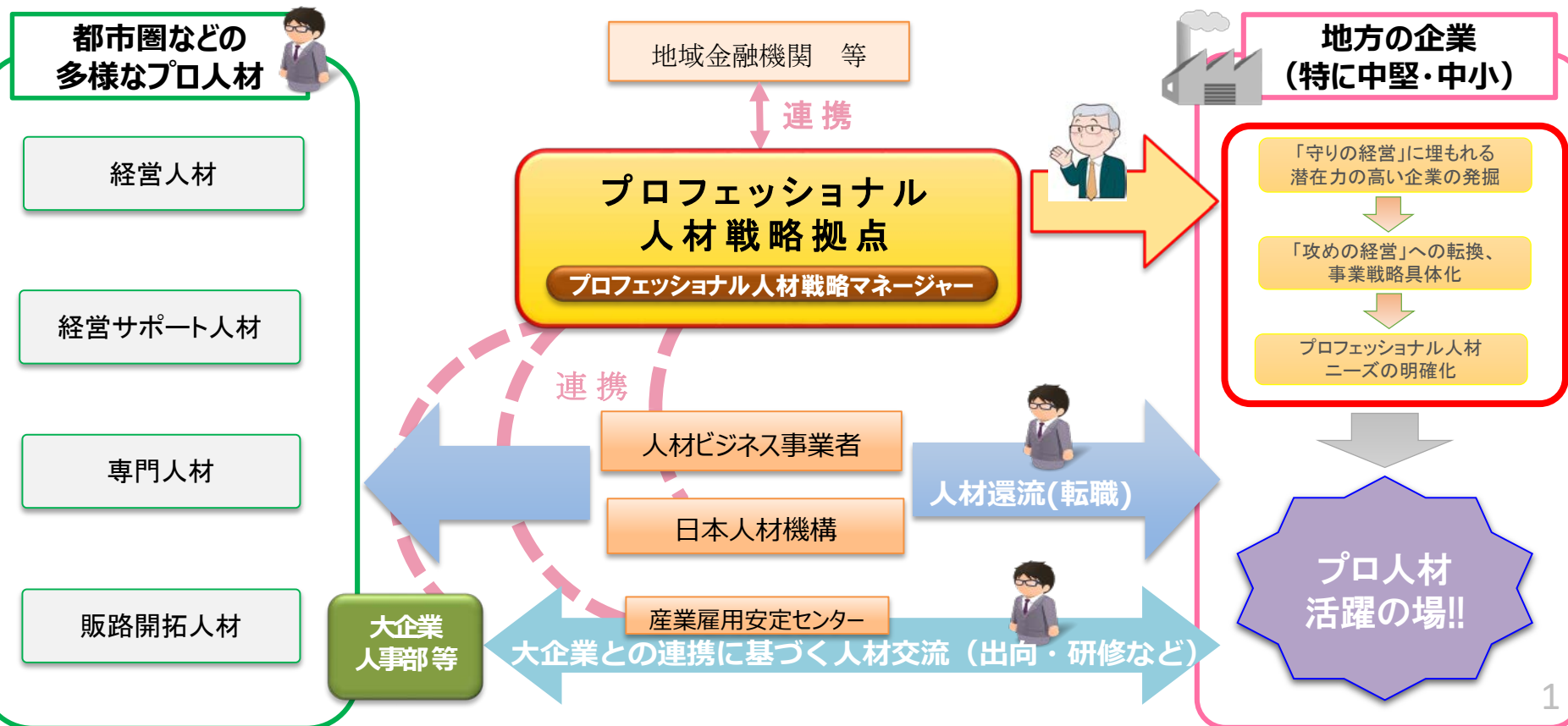


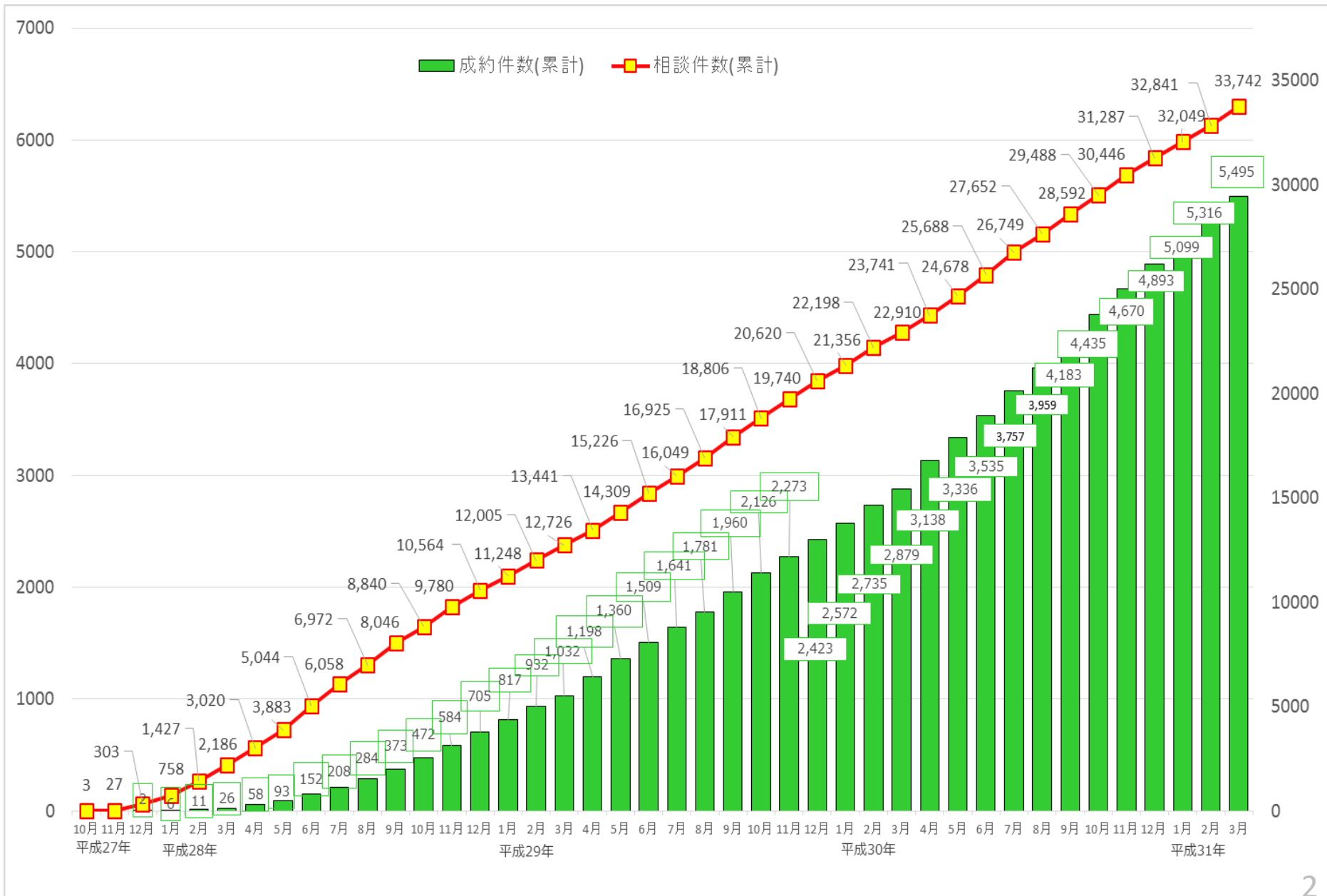
- 45道府県(東京都と沖縄県を除く)が「プロフェッショナル人材拠点」を設置し、平成28年1月から本格稼働。潜在成長力ある地域企業に対し、経営戦略の策定支援とプロフェッショナル人材の採用支援活動を行う。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を高めるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業を個別に訪問。経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すとともに、企業の成長に必要なプロ人材ニーズを明確に切り出し、優良な雇用機会として人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘や成長戦略の策定などで積極的に連携。また、拠点同士で協力しながら、都市部の大企業との人材交流の拡大やプロ人材に対する地域経済の潜在力アピールなどの活動を展開。日本人材機構や、人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形で、プロ人材の還流実現に取り組む。



成約件数と相談件数の推移（累計）

(成約件数)

(相談件数)

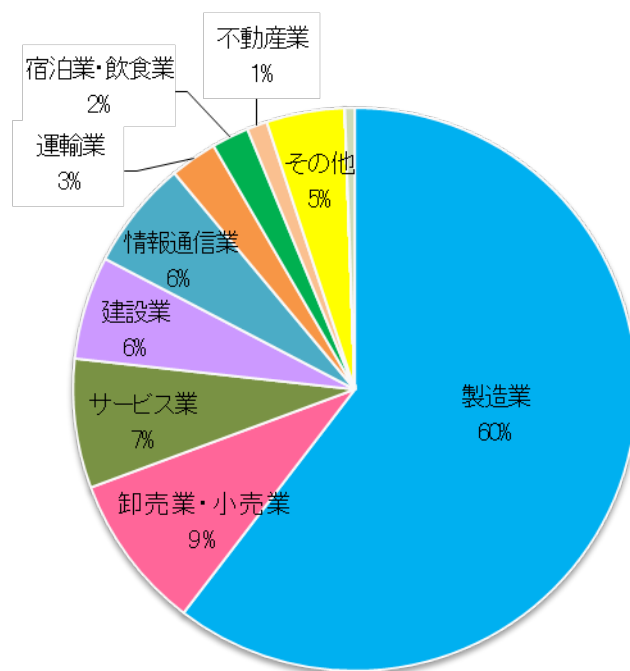


成約案件の内訳①

- プロ人材の受入企業の業種は、製造業が約6割を占める。
- プロ人材の受入企業の売上規模は、売上高10億円超が6割以上を占める。
- プロ人材の受入企業の従業員規模は、100人超が約半数を占める。

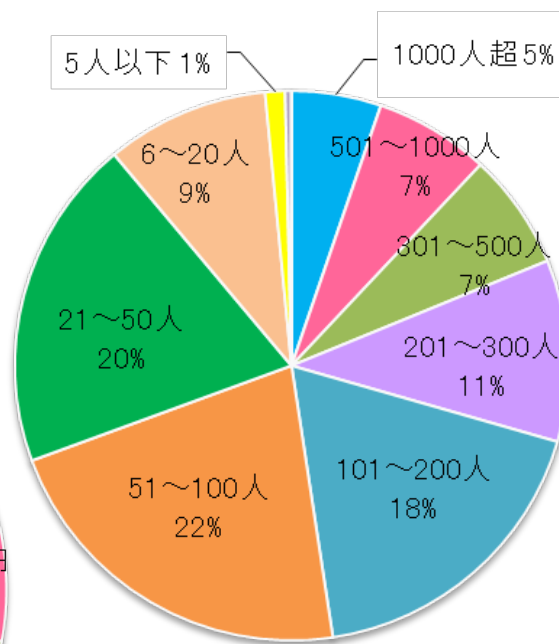
【プロ人材受入企業業種】

(N=5,488)



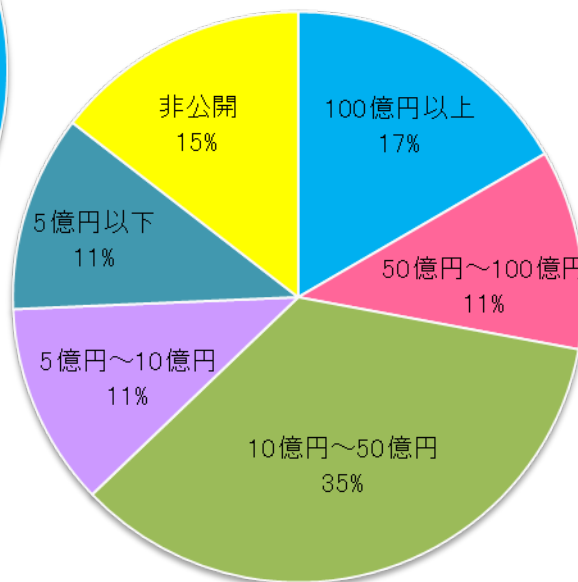
【プロ人材受入企業規模(従業員)】

(N=5,488)



【プロ人材受入企業規模(売上高)】

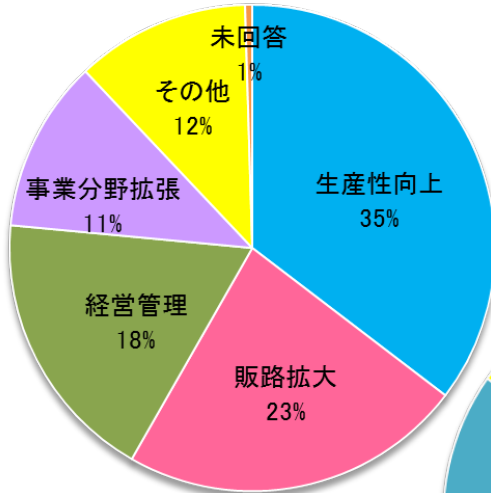
(N=5,488)



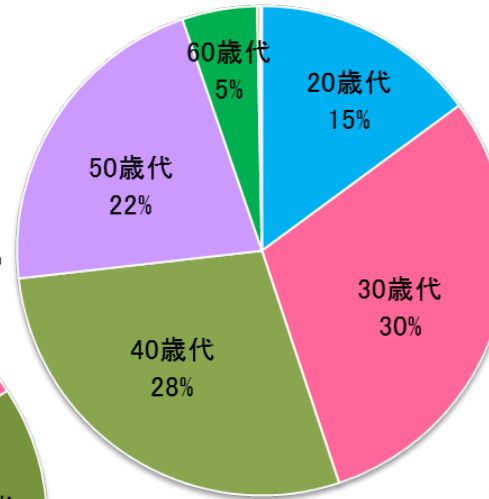
成約案件の内訳②

- プロ人材のミッションは、多岐に亘るが、生産性向上が35%を占める。
- プロ人材のポストは、役員・部長・課長相当が4割近くを占める。
- プロ人材の年代は、40代以下が7割以上を占める。
- 県外への転居は、転居有が4割を占める。

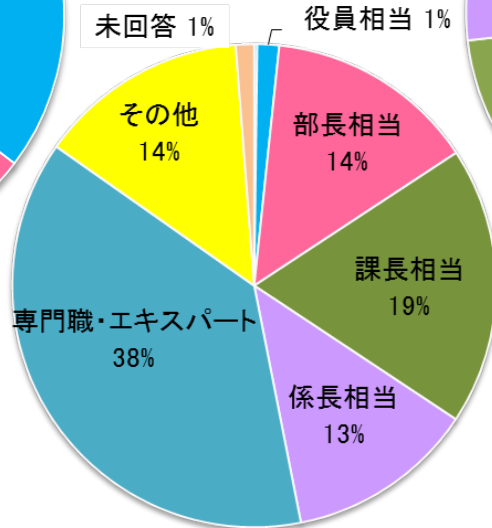
【プロ人材のミッション】
(N=5,488)



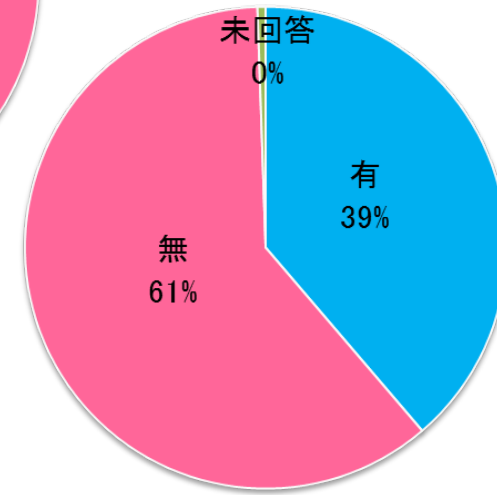
【プロ人材の年代】
(N=5,488)



【プロ人材のポスト】
(N=5,488)



【県外への転居有無】
(N=5488)



(31年3月末現在)

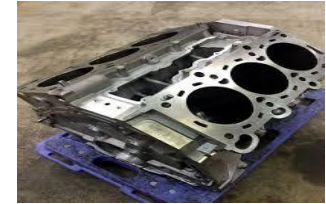
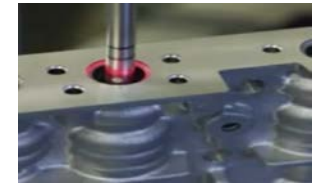
【プロ人材のミッション例】

- 生産性向上...営業部門強化に成功後、増加した受注力に対応できる製造部門の体制強化
- 販路開拓...中国や東南アジアなどの新興国における新たな販売網の構築
- 経営管理...事業承継に向けた管理業務体制の強化
- 事業分野拡張...ITを活用した地域活性化に資する新規事業への着手

○シグマ株式会社 の成約事例

企業情報

業種 : 精密部品の製造販売 等
本社所在地 : 広島県呉市
創業年 : 昭和12年
代表取締役 : 下中 利孝
従業員数 : 180名



企業課題・ビジョン

- 重要推進事業であるレーザー傷自動検査（LIS）事業において、新分野進出に向けたソフト、ハード両面における開発を担う人材が必要。
- IoTを活用したプラットフォームにより膨大な検査データを収集・分析し、不良品の未然防止等に資するサービス提供が今後の成長戦略。

拠点からの助言等

- 企業の課題及び必要となる人材像を明確化
- 東京で開催した転職フェアへの参加を案内

採用したプロ人材

- レーザー傷検査装置機器の製品化に必要なハード開発を担う（30代、神奈川県からUターン）
2人の未就学児の子供と過ごすプライベートの時間を満喫。
- レーザー傷検査装置機器の製品化に必要なソフト開発を担う（50代、千葉県からUターン）
通勤時間も短縮し（1.5時間→自転車15分）、親の介護との両立も実現

広島県プロ人材拠点マネージャーの紹介

黒沢 幸治（くろさわ こうじ）

※ 元マツダ(株) 取締役専務執行役員



○ 石川樹脂工業株式会社 の成約事例

企業情報

業 種 : 合成樹脂成型品製造販売
本社所在地 : 石川県加賀市
創業年 : 昭和40年
代表取締役会長 : 石川 章
従業員数 : 97名



【Plakira】

企業課題・ビジョン

- 同社は割れない食器「Plakira」シリーズなど、合成樹脂素材加工において高い技術力を持ち、安定した取引を続けてきた。
- 新技術を開発し、さらには営業部門を強化したことにより、受注拡大傾向。中期的には、海外売上も含め、現状比3倍の売り上げを目指す。増加する受注に対応できる製造部門の体制の強化を図ることが課題。

拠点からの助言等

- 当初、顧客のニーズに対応するために、製品を開発する人材（工業デザイナー）の獲得を目指していた。
- しかし、経営課題のヒアリングの結果、品質管理や製造スケジュールの策定等、製造部門の管理体制の強化を担える人材の確保の優先度が高いと助言。その後、製造部門長を採用。
- 上記、製造部門長の採用後、効果が現れたこともあり、立て続けに工場長も採用。

採用したプロ人材

- **【製造部門長】** 合成樹脂に加え、エンジニアリングプラスチック製造経験がある人材（60代）
- **【工場長】** 生産技術、品質管理の知見があり、中国工場の立ち上げ経験がある人材（50代、東京から移住）

石川県プロ人材拠点マネージャーの紹介

村 弘行
(むら ひろゆき)
※津田駒工業(株) (石川県)
元常務取締役



○ ハードロック工業株式会社 の成約事例

企業情報

業 種 : 特殊ネジ製造販売
本社所在地 : 大阪府東大阪市
創業年 : 昭和49年
代表取締役会長 : 若林 克彦
従業員数 : 70名



企業課題・ビジョン

- 同社は、「絶対にゆるまないナット」の製造販売を行っており、新幹線に採用されるなど、国内はもちろん、海外でもその技術力は評価されている。
- さらなる海外展開を強化するにあたり、耐久性や品質はこれまで以上に求められ、設計開発や品質管理の体制強化が急務となっていた。

拠点からの助言等

- 創業社長は当初、人員増加に難色を示していたが、マネージャーが企業の現状・経営課題を把握するため、時間をかけ、企業との信頼関係を構築。
- 世界の厳しい要求を受け止めていくためにも、商品力を磨き、品質管理体制を強化することが急務であることを粘り強く訴え、設計開発部門と品質管理部門それぞれ1名ずつ採用。

採用したプロ人材

- **【設計開発部門】** 商品開発業務の経験、英語力を有した人材 (50代)
- **【品質管理部門】** 品質保証職の経験、英語力を有した人材 (50代)

大阪府プロ人材拠点マネージャーの紹介

乾 俊人
(いぬい としひと)
※元大阪府商工労働部雇用推進室長



○ 株式会社みすず精工 の成約事例

企業情報

業 種 : ネジ製造販売
本社所在地 : 長野県須坂市
創業年 : 昭和44年
代表取締役会長 : 小林 美雄
従業員数 : 82名



企業課題・ビジョン

- 直径4mm以下の小さなネジを約6,000種製造している、ネジ製造・販売の中小企業。中国の工場を撤退し、国内工場に集約したものの、国内工場の生産負担が増加し、効率化が課題。
- また、集約した工場の品質管理や工程の効率化が課題であったところに、副工場長が定年退職した。

拠点からの助言等

- 連携する地域の金融機関からの紹介を受け、同社の人材ニーズを明確化。
- 連携する都市部大企業人事部とも協議をし、出向でのマッチングをサポート。

採用したプロ人材

- 総合電機メーカーにて、企業向け製品のユニットリーダーを担当するなど、品質保証のプロ人材（50歳代、Uターン）。
- 製品の滞留品が多いことが課題であったが、熱処理の工程を効率化し、滞留品を10分の1にし、月目標生産数を達成するようになるなど、生産性向上に貢献。

長野県プロ人材拠点マネージャーの紹介

三浦 義正(みうら よしまさ)

※ 元(株)富士通 幹部
前 信州大学理事・副学長



都市部大企業等との連携強化

プロフェッショナル人材戦略拠点は都市部大企業等と連携し、地域企業のミッション等への関与を希望している都市部大企業等の人材を、期限付きの出向・研修等※という形態により、地域企業へ還流する取組を行っている。連携先は34社、今後さらに拡大予定。

※出向・研修後、都市部大企業等の人材は原則送出元企業に戻るが、本人の希望により転籍するケースあり。

NO	社名		事業内容	NO	社名		事業内容
1	旭化成株式会社		製造業（化学）	18	富士通グループ	富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社	情報・通信業
2	アサヒグループホールディングス株式会社		製造業（食品）	19		富士通CIT株式会社	情報・通信業
3	味の素株式会社		製造業（食品）	20		株式会社富士通総研	コンサルティング・シンクタンク
4	江崎グリコ株式会社		製造業（食品）	21		富士通ネットワークソリューションズ株式会社	情報・通信業
5	AGC株式会社		製造業（窯業）	22		株式会社富士通北陸システムズ	情報・通信業
6	株式会社キーエンス		製造業（電気機器）	23		株式会社富士通ワイエフシー	情報・通信業
7	コニカミノルタ株式会社		製造業（電気機器）	24	丸紅株式会社		総合商社
8	全日本空輸株式会社		運輸業（空運）	25	みずほフィナンシャルグループ	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行持株会社
9	ソニー株式会社		製造業（電気機器）	26		株式会社みずほ銀行	銀行業
10	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社		保険業	27		みずほ証券株式会社	証券業
11	田辺三菱製薬株式会社		製造業（医薬品）	28		みずほ情報総研株式会社	コンサルティング・情報処理
12	日本電気株式会社		製造業（電気機器）	29		みずほ信託銀行株式会社	信託銀行業
13	パナソニック株式会社		製造業（電気機器）	30	三井物産株式会社		総合商社
14	富士通グループ	富士通株式会社	製造業（電気機器）	31	株式会社村田製作所		製造業（電気機器）
15		株式会社富士通ITプロダクツ	製造業（電気機器）	32	株式会社リコー		製造業（電気機器）
16		富士通ITマネジメントパートナー株式会社	情報・通信業	33	YKKグループ	YKK株式会社	製造業（ファスニング）
17		株式会社富士通九州システムズ	情報・通信業	34		YKKAP株式会社	製造業（建材）

（平成31年1月31日現在、五十音順）

◆ 平成28年9月以来、成約実績は90件（平成31年2月末時点）。今後は、新たに社内制度化される介護兼業、週末兼業、高度エンジニア派遣など、新たな還流形態の多様化にも、積極的に挑戦。